

令和2年度 社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会事業報告

【事業の取組概要】

令和2年度の社会福祉協議会を取り巻く環境は、全国に広がった新型コロナウイルス感染症による影響を受け続け、4月の緊急事態宣言発令をはじめ、岩手県内でも感染者が相次ぎ、社協が大切にしている「人と人との繋がり」を自粛せざるをえない状況が続きました。新型コロナウイルス感染症対策としての国の新たな施策に取り組むとともに、影響が長期化する中で、これまでの社協活動をどのように再開し、地域の新たなつながりづくりや孤立防止に取り組むか協議を繰り返してきた1年となりました。

また、令和2年度は震災から10年が経過し、国の復興・創生期間も区切りとなる年でもありました。被災者一人ひとりの生活課題に寄り添い、その解決に向けて、社協だけでなく地域や関係機関と連携していくことが、一般施策への移行を見据えた被災者支援活動となりました。

以下は、各部門の取組状況です。

1 総務部門

会議の開催状況は、月例で主任会議、三役会議を開催し、組織内の情報の共有と組織としての意志決定の適正化を図るため開催しています。

理事会は、8回開催し、新型コロナウイルス感染防止等に即応するため、書面議決を含む開催を行ったところです。評議員会も同様にコロナ対応のため通常2回のところ4回の会議を開催し、変化する状況に適正に対応してまいりました。

本会の活動の基本的指針となる「地域福祉活動計画」策定を含め3回の総務企画部会を開催し、役員と事務局の意思の疎通を図ってきたところです。

職員研修では、新型コロナウイルス感染拡大により、対外的な研修の機会が少なくなった半面、独自に組織内での感染予防対策の研修や、ICT機器を活用したオンライン研修等に取り組み、職員の資質向上に努めました。

このほか、社会福祉協議会としての基盤強化のため、「働き方改革」の施行にあわせ、同一労働同一賃金の視点を踏まえた職員の処遇改善や、仮設事務所から恒久的な事務所確保に向け取り組みを進め、令和3年度に一定の実施となったところです。

2 地域福祉部門

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、人と人をつなぐことを柱とする地域福祉事業への影響は大きく、金婚祝賀会や社会福祉大会は、人を集め集団での交流事業等はできない状況となりました。

また、飲食を提供する事業を始めとする地域経済への影響は大きく、地域の経済的貧困を推し進めることとなっています。

こうしたことから、相談実件数は、令和元年度の2倍以上の86件となり、相談体制の強化のため、市から新たに「アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化業務」の受託や総合相談「くらし応援窓口」の相談対応職員体制を強化し、きめ細やかな相談対応を行いました。

また、緊急小口資金、総合支援資金の貸付を行い、令和2年度の貸付の相談件数は、令和元年度の約2.5倍の118件、貸付実績は、令和元年度の約10倍の61件、貸付金額は、令和元年度の約4倍の20,714,000円となったところです。

介護予防教室「いきいきライフ事業」では、これまでのやり方を見直し、十分な感染対策をとり、新型コロナウイルス感染予防の講話や、スマートフォン・タブレットの使い方講座を開催し全24回のべ300名の高齢者の参加となり参加者からも概ね好評との評価を得たところです。

また、同居する介護家族が感染した場合の要介護者の見守りや孤立防止のための「新型コロナウイルス感染症にかかる感染者等の家族緊急一時預かり事業」を市から受託し、万が一の感染後の生活サポート体制を備え、結果として利用者はなかったものの感染防止のための積極的な取組を行ったところです。

生活支援相談員事業は、震災から10年が経過し国の復興・創生期間が終了する時期となり、仮設住宅は廃止となることから支援の在り方も、寄り添い型の訪問からの転換を迫られています。東日本大震災の最大の被災地である本市は、今なお震災を原因とする喪失や悲嘆という心の負担や新たなコミュニティの形成の課題等を抱えています。今後、こうした課題へ新たな体制での支援が必要と考え、現在その方向を模索しているところです。

令和元年度に策定された市の地域福祉計画と連動する地域福祉活動計画を策定し「健康で安心して暮らせる支え合いのまちづくり」を基本理念とし、「地域の絆が感じられるまちづくり」「いつでも参加・参画でき、お互いを尊重できるまちづくり」「福祉サービスの充実と誰もが活躍できるまちづくり」「福祉を支える人づく

り」の4つを基本目標とし、令和3年度から取り組んでいきます。

また、高齢者をはじめとする交通手段の確保として、コロナ禍においても車両移送型移動支援事業「おひさま」を継続するとともに、株式会社アンプリライブからの寄付金を活用し新たな福祉バス「やっとかめ号」を購入しました。今後の地域福祉活動の移動手段として生かしてまいります。

3 在宅福祉部門

通所介護施設「しおさいの家」が、消防署の安全点検の際、安全確保の点から敷地内の舗装化及びスロープの設置等の指摘を受けていたことから施設整備を行い安全確保に努めたところです。

また、新型コロナウイルスは、高齢者の介護の必要な方が感染すると重篤化するといわれていることから、介護支援専門員、介護員、訪問介護員等へ感染防護用具を配備するとともに、研修を行い公衆衛生の認識の向上に努めました。

在宅福祉部門では、介護報酬の低下から財政運営が悪化しており、継続的な事業運営のため、利用者の確保や多様なサービス事業の導入についての検討を始めたところです。



(株)アンプリライブ寄贈「やっとかめ号」



車両移送型移動支援事業「おひさま」